**令和７年度　経営継承・発展等支援事業　要望調査票**

**１　事業取組者情報**

|  |  |
| --- | --- |
| 住　所 | 〒　　　－　　　 松本市 |
| 氏名（又は法人等名） |  |
| 電話番号 | 携帯　　　－　　　－　　　　　固定　　　　－　　　－ |
| メールアドレス |  |

**２　経営継承・発展等支援事業　補助要件チェックリスト**

**※以下の申請要件をすべて満たしている必要があります。要件を確認しチェックしてください。**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 要　　件 | 該当  する | 応募までに該当予定 |
| １ | 以下のいずれかに該当する者。  　ア　地域計画のうち目標地図に位置づけられた者  　イ　今後目標に位置づけられることが見込まれる者  　ウ　認定農業者  　エ　認定就農者 | □ |  |
| ２ | **令和６年1月1日以降に**地域農業の担い手（※1）である先代事業者から経営に関する主宰権の移譲を受けている。（法人：当該法人の経営の主宰権を先代経営者から後継者に移譲している）　　 【記入してください】  事業継承日（＝開業届出書の開業日）　　　令和　　年　　月　　日 | □ | □ |
| ３ | ２の主宰権の移譲に際して、先代事業者が有していた生産基盤や経営規模が著しく縮小していない。 | □ |  |
| ４ | 青色申告者である。（※2） | □ | □ |
| ５ | 家族農業経営である場合は、家族経営協定を書面で締結している。  ※継承前に締結の場合は、応募前に内容を更新する必要があります。 | □ | □ |
| ６ | 経営発展計画を策定し、かつ計画達成が実現可能であると見込まれる。 | □ |  |
| ７ | 地域の農地等を引き受けるなど地域農業の維持・発展に貢献する強い意欲を有している。 | □ |  |
| ８ | ２の主宰権の移譲を受けた日より前に農業経営を主宰していない。 | □ |  |
| ９ | 以下の支援を過去及び現に受給していない。  ア　農業次世代人材投資事業（経営開始型）に係る資金  イ　新規就農者育成総合対策のうち経営開始資金及び経営発展支援事業  ウ　新規就農者確保緊急円滑化対策のうち就農準備・経営開始支援事業及び世代交代・初期投資促進事業 | □ |  |

※１　認定農業者または認定農業者に準ずる者（基本構想水準到達者、認定就農者など）

※２　承認申請中も含む。経営発展計画の提出時に**後継者名義の開業届と青色申告承認申請書、先代事業者の廃業届や青色申告決算書などの提出が必要**

裏面あり

**３　経営発展の取組み内容**

**⑴　取組みを検討される内容すべてに〇をつけてください。（①～⑤はポイント加点対象）**

|  |
| --- |
| ①法人化　②新たな品種・作物・部門の導入　③認証の取得　④データ活用経営  ⑤就業規則の策定　⑥経営管理の高度化　⑦就業環境の改善　⑧外部研修の受講　⑨販路開拓  ⑩新商品開発　⑪省力化・業務の効率化、品質の向上　⑫規格等の改善　⑬防災・減災の導入 |

**⑵　上記取組みのために活用する補助対象経費すべてに〇をし、必要予定経費を記入してください。**

|  |
| --- |
| 専門家謝金・旅費　　研修費　　旅費　　機械装置等費（※3）　　広報費　　展示会等出展費  開発・取得費　　雑役務費　　借料　　設備処分費　　委託費　　外注費 |

●**必要予定経費　　　　　　　　　　　　　円**

　　※３　単なる取替更新（同機種、同性能）の機械装置等の購入は補助対象になりません。